



議長総括

第5回東京イミグレーション・フォーラム

2025年12月10日～12日、東京にて



1. 2025年12月10日から12日までの間、出入国在留管理庁が主催する第5回東京イミグレーション・フォーラムが、東京で、オーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、カナダ、中国、フィンランド、ドイツ、インド、インドネシア、ラオス、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、パキスタン、フィリピン、韓国、シンガポール、スリランカ、タイ、アメリカ、トルコ及びベトナムの入国管理等関連当局の代表（高級実務者）の参加を得て、対面で開催された。本フォーラムには、このほか、欧州対外国境管理協力機関（FRONTTEX）、国際移住機関（IOM）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び日本国内の関係省庁が参加した。
2. 平口洋法務大臣が、世界各地で深刻化する紛争や人道危機により、国際社会が非常に厳しい状況にある中、参加した入管当局、FRONTTEX及び国際機関が相互に交流を深めつつ、ベストプラクティスや直面する課題に関する情報を共有し、緊密に連携・協力していくことが、国際社会に対する大きな貢献になると述べた。
3. 本フォーラムの議長である日本の出入国在留管理庁の丸山秀治長官が挨拶を行い、国際情勢が緊張を高める中、相互理解と価値観の共有のためには、継続的に対話をすることが不可欠であり、毎年開催している本フォーラムが継続的な対話の機会を提供し、次世代も見据えた連携構築に資することを期待すると述べた。
4. 続いて、IOMのエイミー・ポープ事務局長による基調講演が行われた。事務局長は、国境を超える人の移動が増加する中で、正規で安全な移住経路を確保することが極めて重要であること、そのためには効率的かつ権利に基づいた移住体制の構築が求められたとした上で、これを実

現する一助となり得ることとして「科学技術の有効活用」を挙げた。他方、国境管理に携わる職員に対しては、人材育成・能力開発が重要であるとした上で、科学技術を有効活用することは、移民に対してのみならず、同職員の負担軽減に資するなど多くの利益を享受できることなどを述べた。

5. 1日目の全体会合①では、「最近導入した出入国在留管理施策について—デジタル・トランスフォーメーション（DX）への取組を中心に—」を議題として、入管当局がデジタル・トランスフォーメーション（DX）化を進めている分野の概要やその効果・課題について、参加国からプレゼンテーションが行われた。
6. 2日目の分科会においては、「入管職員等の人材確保や研修制度を含めた人材育成のベストプラクティス」を議題として、参加国による人材育成や研修プログラムに関するベストプラクティスの共有と意見交換が行われた。
7. 午後に開かれた全体会合②では、日本の入管収容施設に勤務する医師がモデレーターを務め、「被収容者の健康管理及び保健衛生の保持—医療の課題を中心に—」を議題として、参加者間で各国が抱える課題を共有し、背景要因や対処状況などについて意見交換が行われた。
8. 続いて、FRONTTEXのウク・サレカンノ副事務局長（情報管理・業務プロセス担当）から、「欧洲における国境管理の未来—新技術とデジタル化—」をテーマに、欧洲の出入国管理分野におけるDX化や新技術などについての講演が行われた。
9. 参加者は、平口洋法務大臣が述べた本フォーラムの目的・意義に支持を表明し、本フォーラムが入管当局間の国際的なプラットフォームとしての役割を果たしていることを評価した。また、参加国は、今回のフォーラムで議論されたテーマも含め、引き続き入管当局間において課題の共有と意見交換を行っていく必要性を確認した。
10. 議長は、全ての参加者による本フォーラムに対する支援と貢献に感謝するとともに、来年に次回フォーラムを開催したい旨述べた。